

# 海外直接投資と 今後の課題

世界経済の構造を大きく変える変化が起こったのは1990年代であり、この時期に、冷戦構造が終焉、ロシア・東欧が市場経済へ移行、中国の改革開放、インドの経済改革があり、市場経済への参加人口は一挙に10億人から40億人に拡大した。ヒト、モノ、カネが容易に国境を越えるようになり、世界規模で生産拠点が動くようになった。海外から企業を誘致すると、ヒトもカネも技術も入ってくるということで、各国とも政府主導で企業の誘致合戦を進め、海外直接投資が急増していった。この間、当財団には多くの国から日本企業誘致のための投資セミナー開催の要望が寄せられてきた。

このような構造変化に呼応して、日本企業も、世界規模での海外事業展開を加速してきた。年間の海外直接投資額は1990年時に480億ドルとそれまでのピークを更新、その後グローバル競争の激化に伴い増加を続け、2008年には1308億ドルまで、その投資額を拡大してきた。この結果、日本製造業の海外子会社の売上総額は、90年代に日本の財輸出総額を上回り、現在は日本の財輸出総額をはるかに上回る100兆円規模にまで拡大してきている。

また、この間、日本の輸出先は、欧米からアジアに大きくシフトしてきている。主要な輸出先をアジアに転換してきたことで、輸出品目も、欧米向けの「高性能、高級品、高価格」から、アジア向けの「必要な機能と品質、低価格」に転換してきている。アジア市場での価格競争はいつそう厳しくなり、技術力をつけてきたアジア企業と対抗するには、日本もアジアに生産拠点を移すことで、これに対抗せざるを得なくなってきた。経済産業省の海外現地法人

海外投融資情報財団  
[理事長]

神 信一  
Shinichi Jin



動向調査によれば、今年度に入ってから日本企業の対外設備投資は、対欧米はマイナスだが、対アジアは大幅増となっている。

日本の製造業はこれまでプラザ合意から25年、円高と闘いながら日本のモノづくりを支えてきた。国内で後退した製品群が出て、それらに代わって新たな強い製品群を多く出して「産業空洞化」を回避し、「産業移行化」によって日本の輸出を支えてきた。日本のモノづくりは不断の技術革新により円高を乗り越えてきたといっている。

2002年から2007年までは適正水準を下回る円安効果もあり、製造業の輸出は活況を呈したが、リーマン・ショックでこれが失速した。ここにきて、やっと2002年の水準まで戻して底打ちしたが、現状がむしろ日本経済の実力とみたほうがいい。

最近の円高で、日本の製造業が、さらに海外シフトを加速し始めたが、海外にシフトする理由は、何も円高だけではない。製造原価に占める労務費割合が低下していることを考えると、その理由は労務費だけでもない。日本に比べかなり低い法人税が海外立地の魅力ということもある。世界各国が政府主導で企業誘致合戦をしているなか、わが国も国内外の投資を呼び込むため、貿易の自由化を進めるとともに、国内の投資環境を早急に整備すべきである。わが国の製造業はこれからが正念場である。国内外の生産分業を図るべく、海外事業を強化・拡大するとともに、国内事業の高付加価値化を同時に進めることが喫緊の課題である。わが国の望ましい将来の国家像は、やはり「科学技術立国」であろう。